「無縁」にならず生きていけるような社会とは

岡　田　知　己

目次

はじめに

１．無縁社会について
　１．１　無縁の定義
　１．２　無縁社会の現状
　　１．２．３　孤独死の増加
　　１．２．２　 単身者の急増
　　１．２．３　単身高齢者の不安感

２．日本が無縁社会化した背景
　２．１．１　血縁の歴史
　２・１・２　血縁の希薄化
　２．１．２　地縁の歴史
　２．２．２　近年の地縁の希薄化
　２．３．１　社縁の歴史
　２．３．２　社縁の希薄化

３．無縁社会に期待できる対策について
　３．１　血縁の希薄化を防ぐための対策
　３．２　地縁の希薄化を防ぐための対策
　３．３　新しい縁の可能性

４．無縁にならず生きていけるような社会とは

５．おわりに　反省と今後の課題

参考文献
図表

はじめに

「無縁」「無縁死」「無縁社会」といった言葉は近年よく聞かれるのではないかと思う。「無縁社会」というタイトルで NHK によって特集が組まれ報道されたことをきっかけに世間で広く認知されるようになったのではないだろうか。実際、日本では誰に看取られることなく、自治体などによって、無縁墓地に送られるような「無縁死」をしている人たちが年間約 3 万 2000 人もいる。これは非常に衝撃的な数字である。誰にも看取られることなく、亡くなり、誰に偲ばれることもなく、自治体や業者などによって埋葬され、忘れ去られるということは、非常に悲しいことであると言える。

こういった状況は社会環境の変化とともに今後さらに悪化していくだろう。核家族化の進行や未婚率の上昇、地域関係の希薄化など近年直接的な人とのつながりはどんどん少なくなってきており、無縁化の進行は今後どんどん進んでいくのではないかといわれている。

私は人とのつながりというのは幸せに生きていくうえで欠かせないものだと考えている。無縁死していった人たちが、好き好んで独りになり、人知れず死んでいくことを選んだとは考えにくいのではないだろうか。しかし、現状ではお金や家があっても、だれともつながりを持つことができない無縁状況にある人達が大勢いるという状況がある。図表の 0－1 は内閣府が平成２０年度に行った「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」のデータである。この調査の中で「近所付き合いの程度別/友人の有無別生きがいの有無」というアンケートの結果がある。近所付き合いが親しく、友人の多い人の方が、圧倒的に「生きがい」を持って生きているということがわかる。人とのつながりというのは社会で過ごしていく中で欠かすことのできない「生きがい」そのものと言えるのではないだろうか。しかし、こういったつながり、縁がどんどんなくなってきているという事実が存在する。

以上のような現状を踏まえ、本論文では「無縁社会」の実態を調査するとともに、現代の無縁問題が抱える原因、歴史的な背景を分析することで、課題を明確にしていき、「無縁」にならずに生きていけるような社会とはどういうものか、ということについて、多角的な視点で模索していきたいと考えている。

１．　無縁社会について

１．１　無縁の定義

まずこのテーマを扱っていくうえで「無縁」とはどういう状態のことを指すのかについて定義する。わかりやすい「無縁」状態にある人とは本当に家族や親戚はもちろん友人なども全くおらず、病気や亡くなった時に誰にも面倒を見てもらえないという人だろう。しかし、友人や親戚もいるにはいるのだが、普段全くそういった人たちとは連絡を取らないという人の場合はどうだろう。一応「縁」はあるようには思う。しかし、普段、人と会話はもちろんコミュニケーションをとらないといった生活では、人間らしい幸福な生活を送ることができているとは考え難い。つまり、厳密に言うと人とのつながりはあるのだが、ほとんど無縁状態で日々を過ごし、独りで死を迎えなければならないという人も本論文で

は「無縁」として、扱って考えていく。
　また、現在はつながりがあるものの、将来的には縁がなくなってしまいやすい状況にある、いわば「無縁」予備軍のひとたちについても本論文では扱っていくつもりである。

１．２　無縁社会の現状

　まず、無縁社会と呼ばれるようになった日本が、現在どういった状況であるかということは、無縁対策を考えていく上で非常に重要であると言えるだろう。本章では日本がどのような状況であるのかということを確かめるため、データを用いて紹介し、現状、また今後について、紹介し、説明していきたいと思う。

１．２．１　孤独死の増加

「はじめに」でも説明したが、現状として日本では１年間に約３万2000人もの引き取り手のない遺体が存在している。その中には行旅死亡人といい、地方自治体や警察が調べても名前さえ分からないという人が1000人もいるという現状がある。死亡の原因は溺死や餓死し凍死、などさまざまだが、こういった人たちは行政部門によって無縁墓地に合祀され、永遠に無名のまま忘れ去られるということになってしまう。
「無縁社会」は孤独死とは切っても切れない関係にあると言える。つまり、人とのつながりがなくなってしまうことで無縁化してしまい、その結果として、孤独死してしてしまうという流れがあるからである。このことに関して、近年どれほど孤独死が増加傾向にあるのかということをデータで確認していきたいと思う。
　図１－１は東京都監察医務院による平成22年度版の「事業概要」のデータである。このデータは東京都23区内で発生したすべての不自然死（死因不明の急性死や事故死など）について、死体の検案等を行う東京都監察医務院が扱った事例のうち、65歳以上の一人暮らしの者で死亡場所が自宅であったものの推移である。図で見ると分かるように、平成14年では1300件程度であった件数が平成21年には2200件程まで増えている。ここ10年ほどで急激に増加しているということが分かる。
　さらにここ最近のデータですが、図１−２では国土交通省調べの公営住宅における孤独死者数が示されている。これは60歳以上の単身入居であった者のうち、住戸内で誰にも看取られずに亡くなった者の数である。平成16年の777人から平成18年の1148人と３年間のうちに1．5倍程に増えていることが分かる。
　また、図１−３は都市再生機構による「孤独死に関する対策等について」(2007年８月29日)の中のデータである。ＵＲ都市機構賃貸住宅における孤独死者数からも、同様に孤独死者数の急激な増加が判断できるのではないだろうか。1999年の総数207、65歳以上が94人から2006年では総数517、65歳以上で326人と急増している。7年間のうちに総数だと2．5倍、高齢者で約3.4倍の増加なので孤独死は高齢者により目立った現象だと言える。
　以上のデータから、ここ数年で孤独死が急増してきているということ、そして、その傾向は高齢者に特に急増傾向にあるということが分かるのではないだろうか。
　孤独死の原因は自殺、脳梗塞といった突然死など様々ですが、誰かと一緒に暮らしていれば、死は避けられたのではないかというケースが多くあると言える。一人暮らしをする高齢者層の増加がこのような事態を引き起こしていると言える。

１．２．２　単身者の急増

それでは続いて、単身世帯の増加について触れていく。前項でも触れたが、孤独死の増加の原因として、世の中に単身者が急増しているということがある。日本人が意図的にせよ、非意図的にせよ、どうして多くの人が一人で生活することを選択するようになったのかということについて、説明していきたいと思う。

単身世帯の増加に関して、図表１－４の国立社会保障・人口問題研究所調べによる「人口統計資料集」の中の「総世帯および世帯の種類別世帯数の割合」のデータを確認していくとする。一般世帯とは総世帯のうち施設（寮、寄宿舎の学生、病院、社会施設、自衛隊の営舎など）に住む世帯を除外したものである。戦前に注目すると、普通世帯についてしか統計がないが、その比率は 5%から、6%の数字なので、単身者の数は非常に少なかったと言える。しかし、戦後になり、1960 年は 5．06%から 1975 年には 13.8%までに増加している。1980 年以降における普通世帯に関しては 14．9%から 2005 年の 26．99%までコンスタントに上昇していることが分かる。25 年間で 12%ポイントも上昇しているので、かなり急激な単身者の増加と言えるのではないだろうか。

そして、今後、日本社会はどのような割合になってくるのかという予想が、表 1－５の国立社会保障・人口統計問題研究所調べによる「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成 20 年 3 月推計)に示されている。この図表では 2030 年までの将来推計が行われている。この図表によると単独世帯は 2010 年の 31．2%から 2030 年の 37．4%まで約 6%の増加が予想されている。20 年間で 6%の増加なので、数値で見ればそれほどでもないのだが、実に全体 4 割弱という非常に多くの世帯が単身になるということが分かるのではないだろうか。

このように単身世帯の増加は戦後急激に進んだということが分かるのではないかと思う。そして、今後も緩やかながら、この傾向は続くということが予想できる。このような単身世帯の急増の原因には家族形態の変化、そして若年層の独身者の増加といった原因が考えられる。このことに関しては次の章で詳しく述べていきたいと思う。

１．２．３　単身高齢者の不安感

これまで、孤独死の増加、単身高齢者の増加といった現状について示してきた。ここではそういった無縁社会を象徴とする急増した単身の高齢者が自分たちの暮らしや将来について、どのような不安を抱えているかということについて示していく。

図表 1－6 は内閣府が 2003 年と 2006 年に行った「一人暮らし高齢者に対する意識調査」と「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」を比較したものである。まず、この図表で示されているアンケートの単身高齢者を対象にした「日常生活において心配事があるか」どうかという問いに注目する。2002 年では 41．2%であったのに対して、2005 年には 63．0%と 20%以上の増加が見られる。ここ数年で一気に一人暮らしに不安を感じる高齢者が増えたということがわかるのではないだろうか。次に、不安を感じる一人住まいの高齢者のうち、どの程度の高齢者が頼れる人がいないかということが、同じ図表でわかる。2002 年では、その比率が 16．8 パーセントであったの対して、2005 年では頼れる人がいないと回答している単身高齢者は 30. 7%と倍増していることがわかる。約 30%

の高齢者は心配事があるのに頼れる人がいないというまさに孤立無援の状況に陥ってしまっているということがわかるのではないだろうか。
また、図表1－7の内閣府によって2010年に行われた「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」で、高齢単身者に対して孤独死について身近に感じるか？というアンケートでは孤独死を身近に感じるという人が 42.9%までに達している。つまり、多くの単身高齢者が心配事を抱えながらも、誰にも相談できず、ひっそりと孤独死におびえながら、生きているということが分かるのではないだろうか。

２．日本が無縁社会化した背景

ここまで、孤独死や単身高齢者の増加、また高齢者の心理的な面など、現状の無縁社会化が進行しつつある日本がどういった状況にあるかということについて、述べてきた。
本章ではそれに対して、かつての有縁であったころの日本社会について考えていく。日本社会にはかつて家族や親族などとのつながりである血縁、地域やご近所のつながりである地縁、所属する会社の中でのつながりである社縁の大きく分けて 3 つが存在していた。しかし、これらの縁は近年どんどん薄れてきており、これらが日本の無縁社会化の大きな原因であると考えられる。本章ではこれら 3 つの縁がどのように崩壊していったかということを分析したいと思う。そして、かつて日本が有縁であった時代から、どうして無縁化がここまで進行してしまったかということに関しての歴史的な背景や原因を探ろうと思う。

２．１．１　血縁とは

社会の中のもっとも大きなつながりというのは家族つまり血縁なのではないだろうか。家族は一緒に暮らし、お互い助け合い、親密な関係を築くというのが一般的ではないだろうか。その血縁関係の希薄化が無縁社会化を促進している大きな原因であると考えられる。それでは血縁とは一体なんなのか、そして、血縁に関する歴史について考えていきたいと思う。
「血縁とは男女の結婚で形成された家族を基点として、その夫婦の間に生まれた子供、そしてその周りにいる夫婦の親や孫、伯父や叔母、姪、甥などの親族をさす言葉です。このような核家族や大家族を形成するメンバーの間での愛情や親密さ、経済的、精神的助け合いを尊重する姿が血縁の特徴である。」[1]
血縁とはこのようなことを一般的に指すのではないだろうか。しかし、無縁問題を考えるとき、ただ単純に血が濃く、1 親等や 2 親等などと法的に近いから、血縁関係が濃いとは言えないであろう。つまり、家計を共にしたり、同居をしていたりと相互扶助の深い関係にあるかどうかということが重要である。それでは血縁に関する歴史的な背景をみていく。
江戸時代は大家族制や家父長制度という形態が主に武家を中心に存在していた。家父長制度とは家系において、夫を家長として君臨させ、祖父から、父、長男へ男系が家族の長

[1] 橘木俊詔 2010「無縁社会の正体」P125

として、家系を末代まで絶やさないようにしていました。そして、二男、三男や妻、娘はその家長のサポートをするために、家族の一員として構成されていました。それゆえ、現在の核家族ではなく、大家族が形成されていたということがわかる。

そして、江戸から、明治に入り、規範としてあった、大家族制度や家父長制度は新しく「家」制度として、政府によって姿を変えることになった。つまり、制度化されたことによって家庭の中での夫婦の間、親子の間の主従関係が明確になったのである。江戸時代から明治から戦前までは家族の範囲が今よりも広く、そして、家族のメンバーが相互に深い関係性を持っていたということがわかる。

しかし、戦後になり、その関係性は徐々に姿を変えることとなる。高度成長期を機に大家族から核家族が増えていくことになるからである。これは、親の面倒をみるのは長男だけで、次男、三男は家を出て出稼ぎをするというのが一般的になったためだからである。戦後はベビーブームなどで人口が急激に増えるとともに、医療の発達や衛生環境も良くなったため、兄弟の数が非常に多いという状況があった。これに伴って、核家族の割合が急激に増えることとなる。しかし、それでも、長男に何かあった時は実家にかけつけるというように、家族間の絆は強く、血縁が希薄化したとは言えない状況が依然としてあった。

２．１．２　血縁の希薄化

それでは血縁関係はどのように希薄化したのであろうか。大きく分けて、未婚率、離婚率の上昇という原因がある。つまり、家族を作らない人や家族から離脱するという人が増えたということである。

図表の 2－1 を見て欲しい。内閣統計局調べによる「帝国統計年鑑」から普通婚姻率と普通離婚率の推移が出ている。まず婚姻率に注目すると、19 世紀の後半から昭和の時代に入っても、約 8～9%を推移している。そして、戦後は 10%も超えることもあり、この時代は国民皆婚時代と呼ばれるほど、ほとんどの人が結婚をしていたことが分かるのではないだろうか。しかし、1970 年代からは徐々に低下し始め、現代にいたっては、5%程度まで下がってしまっている。つまり、結婚する人の数が非常に減ってしまったということが分かる。それに連動して、離婚率は 1980 年代あたりから急に上がり始め、現代では 2%を超える勢いとなってしまっている。離婚後再婚する人もいるため、必ずしも全員が単身者になるわけではないのだが、単身者増加の一因であることは間違いないと言える。

そして、無縁問題を考えるにあたって、さらに重要なことは生涯に一度も結婚をしない人が増えているという事実である。つまり、一生独身を続け、家族を形成しないため、血縁関係がかなり希薄になってしまっているという人が増えているということである。図表 2－2 は総務省統計局が行った「国勢調査」によって、生涯未婚率の推移を男女別にみたものである。しばらくは 1～2%程度だったのだが、1960 年代あたりから、徐々に上がり始め、平成に入ると男性は急激に増加し 2005 年では男性で 16．0%、女性で 7．3%と今までに比べると、非常に高い割合を推移していることがわかる。

それではなぜ、ここまで家族からの離脱や、家族を形成しないという人が増えたのであろうか。離婚に関しては、意識の変化また社会環境の変化が大きいと考えられる。以下のような原因が主にあげられる。

「①自分たちの意思のみに基づいてすなわち愛情のみによって結ばれる恋愛結婚が増えた。

そのような結婚は見合い結婚と異なり、愛情が無くなってしまうと続ける意味はない。

②女性の社会進出が進み、男女間賃金格差が縮小したことにより、離婚後に女性が自分で生活を営んでいくことが以前に比べて容易になった。

③血縁や地縁による援助や監視がなくなってきたので、周囲に気をつかうことなく、自分たちの意思のみで自由に離婚を決定することができるようになった。

④離婚に対する人々の意識がより寛容になったために、離婚することへの抵抗感が薄れた。

⑤子供の数の減少が目立つ時代となり、子供に与える影響を心配して、離婚を思いとどまるというケースが減った。

⑥平均寿命が延び、子育てを終えた後に夫婦で過ごす期間が長くなった。我慢していやな相手と一緒に暮らしていくのには人生が長すぎるようになった。」[2]

また、これらだけではなく、増加傾向にある家庭内暴力(DV)の問題もあげられるのではないだろうか。こういった男女の意識の変化、また社会環境の変化が離婚率の増加の原因となっている。

次に生涯未婚率の上昇、つまりそもそも結婚をしないで、家庭をもたないという人が増えた理由について、考えていく。まず表 2－3 の国立社会保障、人口問題研究所が調べた「平成 17 年度　第三回出生動向基本調査」を見てほしい。この調査では「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対する考えは、次のうちどちらですか？　1．いずれ結婚するつもり　2．一生結婚するつもりはない」というアンケートが行われている。この表によってわかることは 1982 年以降、いずれ結婚するつもりと回答した男性は 2. 3%から 7.1%と 3 倍に増え、女性も 4.1%から 5.6%と微増しているということである。男女ともに増えているが、とくに男性が急増しているということがわかる。

つまり、男性が結婚に対して、興味を持たなくなってきているということがわかる。昨今、恋愛や結婚に対して消極的な「草食男子」が増えてきているなどよく言われているが、この調査の結果からもよくわかるのではないだろうか。

ここまで述べてきたことは、結婚は別にしなくてもよいという考えを持った人たちに関してのデータであった。しかし、結婚したくてもできないという人が多く存在しているのも事実である。具体的には経済的な問題や出会いがないといった理由があげられる。昨今急激に増えた非正規雇用者では安定して家族を養うことができないであろう。

また、職場や地元などの人間関係が希薄化しているので、異性との出会いの場も減ってきているということがある。結婚したくない人の増加や結婚したくてもできないという人たちの存在が、未婚率を押し上げているということになる。以上のことからわかるように、近年急激に血縁が希薄化してきているということがわかる。未婚率、離婚率の上昇に伴って、家族、親族そのものが少なくなってきている。

出生率の低下により、兄弟がいるという人も減ってきている昨今、この傾向が続けば、血縁の希薄化はさらに深刻化し、無縁状態に陥ってしまうという人が増えてしまうのではないかと考えられる。

[2] 橘木俊明 2010「無縁社会の正体」P167－173

２．２．１　地縁の歴史

現代では地縁というと、ご近所付き合い程度のものになってしまうが、地縁の元々の意味するところは同じ地域に属する人々同士での相互扶助や相互監視の役割であった。その始まりは奈良時代における「五保制」だと言われている。古代日本では血縁を基礎にした豪族や氏族などの間での争いが絶えなかったと言われている。そこで権力を握った朝廷が社会の安定を保つために、五戸(家族)を集めて、最小の社会単位を作ったのが日本における地縁の起源と言われている。[3]

その後、時代が進み、江戸時代では、「五人組」という制度が設けられている。これは、当時支配階級である武士の世界では秩序が保たれていたのだが、農業や商工業に従事する人々のために秩序維持策を新しく設定する必要があったため、作られたと言われている。五人組に期待された役割はお互いの生活を監視して犯罪予防や内部告発を期待したものであった。これに加え、家族内における婚姻や養子縁組のおける後見人になったり、農民であれば、共同で耕作をおこなったりと、かなり深い付き合いであった。当時の社会では地縁というものは血縁とほぼ同程度の非常に大きな役割を持っているともいえる。

明治以降は五人組の制度は継承されなかったのだが、地縁を重宝する人々の精神は残っていた。隣近所とうまく付き合い、もし誰かが不幸に見舞われたら、お互いに助けるといったある種の文化である。しかし、大正、昭和時代になり、日本は軍国主義化し国民全体が総動員体制に入ることになってからは、地縁に新たな役割が生まれてくる。政府は町内会を意図的に作り、市町村の下部組織にすることで、徴兵制の時補助事務や配給事務などの国策への協力という役割を与えるようになった。この時代は地縁を国家によって利用されていた時代とも言えるのではないだろうか。

しかし、戦後に入り、GHQによって町内化は解体されてしまう。それに伴い、町内会は違う役割として徐々に復活することになる。現代でよく知られるような、祭りやバザーや旅行、防火運動などといった地域住民のつながりや親睦の場としての町内会と変化していったのである。こういった形で現代まで残ってきた地縁も近年は急激に希薄化してきていると言える。

２．２．２　近年の地縁の希薄化

近年、近所付き合いや町内会などの地縁はかなり薄くなってきている。図表2－４を見るとわかるのであるが、町内会、自治会への参加頻度は急激に少なくなっている。1963年では町村で 70．2%都市部でも 49%がだいたい参加していたのが 2007年では年に数回しか参加しないという人が主流になってきており、地縁の急激な希薄化が見て取れる。

また、近所付き合いに関しても同様のことが言える。図表2－5を見るとわかるのではないだろうか。近所付き合いの程度については、1975年から少しずつ低下してきていることがわかる。かつては血縁と同様に人々の仕事や私生活までに深く関わり、非常に相互で濃い関係であった地縁というものは役割を失い、かなり薄れてきているということが以上のデータから言える。では近年、町内会や近所付き合いなどの地縁が急激に薄れてきた理由

---

[3] 2010　橘木俊詔「無縁社会の正体」 p 134

にはどういったことが言えるでしょうか。
一つ目の理由としては、日本人が従来のように近所との付き合いなどの地縁というものを重視しなくなってきているということがある。表２－６では隣近所との望ましい付き合い方に関しての．NHK 放送文化研究所が行った「日本人の意識調査」のアンケートの結果がある。このアンケートでは隣近所との望ましい付き合い方についての調査が行なわれている。結果をみると、「なにかにつけ相談したり、助け合えるようなつきあい」といった深い関係を隣近所の人に対して望むという人がかなり減ってきているということが分かる。それに対して、「会ったときにあいさつする程度の付き合い」という薄い関係を望む人は年々増えてきている。
しかし、図２－７の内閣府が行った「社会意識に関する世論調査」を見るとわかるのだが、困ったときには、隣近所の人たちと助け合いたいという割合は 6 割を超えていることがわかる。つまり、必ずしも隣近所との関係を浅くしたいというわけではないが、困った時は助け合える程度の関係は築きたいと思っている人が非常に多いということがわかるのではないだろうか。地縁の希薄化には、かつてのような隣近所で常に助け合い、仲良くするといった文化がなくなってきているということが大きな原因として、あることがわかる。
二つ目の理由としては、サラリーマンが増えたということがある。サラリーマンは職住が分離しており、地域との付き合いが希薄になりやすいという傾向があるからである。
戦後、自営業者は急激に減り、サラリーマンが急増し、就業者のうち雇用者が占める割合は 1955 年では 43．5%だったのが、2006 年では 85．7%まで増えている。（総務省「労働力調査」より）
また、サラリーマンは残業などを強いられ、長時間労働をするケースが多いということがある。図２－８でわかるように労働時間が長いほど、地域の活動などには参加しにくくなるということが分かり、このこともサラリーマンを地域活動から遠ざけている要因の一つと言えるのではないだろうか。つまり、地域から孤立しやすく、長時間の労働を強いられるサラリーマンが戦後徐々に増えたことが、地域のつながりを少しずつ希薄にさせたと言える。

２．３．１　社縁の歴史

ここまで血縁、地縁に関して、論じてきましたが、社縁もこれまでの日本社会において重要な役割を果たしてきたと言える。「社縁とは一般には所属する企業との縁のことであるが、血縁や地縁に比べ、歴史も浅く、一般的な認知度も低いのではないかと思われる。江戸時代であれば、血縁や地縁が決定的に重要であったと言える。封建時代なので、人々は職業を父母からそのまま受け継ぎ、一部を除いて地域間の移住は認められていなかったため、家族（血縁）と地域（地縁）がその人の人生そのものであったのではないだろうか。しかし、明治に入り、さまざまな組織が生まれ、その組織に属する人々同士の新たな関係が生じ始める。その組織の代表的なものが人々の従事する会社であり、そこでの関係が社縁の始まりといえる。」[4]
会社は生き残るために常に他社と競争を続けなければならないため、社内の役員、社員

[4] 2010 橘木俊詔「無縁社会の正体」Ｐ140－141

が一体となって励む必要がある。利益を多く出し、会社を大きくするという共通の目標のもと働くため、親しみもわき、連帯感も生まれてくる。これが最初の社縁の意義であったと言えるのではないだろうか。特に日本は長期間同じ企業で働くという終身雇用また年功序列が伝統であったため、社縁意識が高まるというのは当然のことであったともいえる。

また社縁意識の高まりの要因として、大きくあげられるのが企業福祉の存在である。企業福祉とは、社宅や独身寮などの住宅補助から、病気の治療や健康予防に関するサービス提供、退職金制度の用意、など企業独自におこなう福祉サービスのことを指す。企業は従業員の生活を支援することで、勤労意欲や企業への忠誠心が高まることを期待してそれらを行なっていた。当時、国家が十分に福祉を国民に対して提供していなかったため、企業がそれを補完していたという意味合いもあったと言える。企業福祉は支払い能力の高い大企業特有の制度のため、中小企業では充実していなかったと言える。企業と社員の間の良好な関係を保つという意味合いでの社縁は大企業特有と言えるだろう。

しかし、福祉サービスの質では大企業に負けても、中小企業は社員も少ないので、お互い親しみやすいという面と、強いライバル企業が多いため、危機意識が強く、一体感も得られやすいという意味で決して、社縁が弱かったわけではなかった。戦後もしばらくは、社縁は会社の規模に関わらず濃い関係にあったと言えるだろう。

２．３．２　社縁の希薄化

それではこういった社縁が希薄化した理由にはどういうものがあるだろうか。一つ目はやはり、不景気による企業福祉の喪失というものがある。戦後、日本社会は企業と社員の結びつきが強固であった。企業は福祉を提供することで、社員は安心して仕事に励むことができた。ところが 1990 年代に入り、日本経済は低成長期にはいる。多くの企業は不況に喘ぎ、生き残りをかけて苦戦を強いられるようになっており、以前のような充実した福祉を社員に提供することが徐々に難しくなってきていた。それどころか、給与の削減や雇用者数を減らすためリストラなどを行うような企業も現れる。従来の日本企業は苦しい時でも労働者を抱え込むという特色があったが、それは過去の習慣となり、平気で解雇を行う企業が多くなってしまっていた。社員からするといつリストラされるのかという不安を感じながら働くことになり、企業への忠誠心も失われていったと言えるだろう。

また、労働費削減のための非正規雇用者の増加という理由もある。企業はパートや派遣、契約社員などの非正規雇用者を増やし、短期契約のため流動的、低コストで効率よく労働力を確保することを目指していた。非正規社員は契約が短期の場合が多く、企業福祉などはほぼ皆無のため、当然社縁などは存在していなかったと言えるだろう。現在非正規雇用者の割合はどんどん増えており、日本の労働者の約 40%弱までに達しようとしている。

二つ目の理由は企業福祉の役割が低下したためであると言える。企業側は福祉の充実によって、社縁を維持し長く気持ちよく社員に働いてもらうという意図があり、社員もそれを望んでいた。しかし以前に比べ労働者の転職志向が強まり、ひとつの会社に居座りつづけるのではなく、自分にあった会社や、より待遇のいい会社を求めるという傾向が高まっている。これでは企業の立場からも、福祉を社員に提供するメリットが下がってしまうと言えるだろう。

また、従来の会社と社員の関係は濃密すぎ、会社への忠誠のため、働きすぎで過労死な

どの労働問題が起き、社縁の負の側面がでてくるようになったという原因もある。これらによって、企業と社員をつないでいた企業福祉の役割が疑問視されるようになり、社縁希薄化につながったとも思われる。

３．無縁社会に期待される対策について

２章では日本が無縁社会化した背景や原因について血縁、地縁、社縁を中心に考えてきた。本章では三つの縁のさらなる希薄化を防ぐための具体的な対策をあげるとともに、血縁、地縁、社縁に代わる新たな縁の可能性について考えたいと思っている。

３．１　血縁の希薄化を防ぐための政策

血縁の希薄化を防ぐにはどういった政策が必要であるか。どの縁に関してもだが、無縁にならないためには、個人の責任というものが大きく付きまとう。今まで見てきたように、社会環境の変化という要因もあるが、血縁、地縁に関しては個人の意識の変化が大きな要因としてあると言える。いわば自ら縁を断ち切っていると表現することもできるのではないだろうか。単身で生きると決意した人は、将来自分の人生がどうなるかということをしっかり考えて、それに備えて、施策をとる必要がある。こういう人たちに対してはそれほど対策をとる必要はないと思われる。しかし、結婚したくてもできない人など、つながりたくてもつながれていないという人達に対しては何か具体的な対策を講ずる必要がある。

まず、離婚率の上昇に関して言えば、２章で述べたように、社会環境の変化に伴って男女の意識が変わり、離婚すべくして離婚をするというケースが多いことがわかる。結婚するかどうか、また、離婚するかどうかに関しては個人の意思の問題なので、離婚率を下げるために何か政策を打つというのは難しいのではないかと思われる。しかし、離婚の原因の要因の一つである家庭内暴力(DV)や子供の虐待など家族が抱える様々な問題に関して言えば、対策を打つ必要があるといえる。現在、内閣府や多くの都道府県などが DV に関する相談窓口を設けている。それぞれサービス内容などは若干違うが、女性のための電話相談、面接相談や法律相談、また心とからだの健康相談などを行なっている。各自治体のこういったサービスのさらなる充実、また認知度の向上をしていく必要があると言える。

次に、未婚率の上昇を防ぐため、つまり、結婚したくてもできない人も結婚できるようになるための施策について考える。現在行われているものがいくつかある。経済産業省は「少子化時代における結婚関連産業の在り方に関する調査」でこのことに関して言及している。

この調査の末尾で「仕事場等での出会いの機会の少なさは、恋愛のパートナーを見つけること自体を困難にしている。 このような状況を考えれば、結婚を希望する者に対し異性を紹介することを業とする、結婚相談業や結婚情報サービス業が役割を果たす余

地は十分にあると考えられる。」[5]と述べており、本格的に行政が結婚支援に乗り出していることがわかる。この調査では既存の結婚仲介サービスには改善されるべき点がいくつかあると述べている。

一つ目はニーズとサービス機能とのミスマッチがあるということである。結婚情報サービスに対しては、多様なニーズがあることが明らかとなっており、求められているサービス機能が提供されていない実態がある。これらの多様なニーズに応えることにより、消費者の満足度を高めることが重要であると考えられる。

二つ目は一般に前金制の課金モデルをとっているケースが多く、中途解約に当たっての消費者との間での事案が発生しやすいという点である。苦情・相談件数は増え続けており、内容については、圧倒的に「契約・解約」に関する苦情が多いようである。

三つ目はネガティブイメージが浸透してしまっているということである。結婚情報サービスはサービス内容についての正しい認識が得られておらず、出会い系サイトなどと混同され、ポジティブなイメージが持たれていないということ問題ある。

これらの現状に対して、以下のような対策を施すべきだとこの調査では報告している。

「(1) 多様なニーズに応えられる結婚関連産業の構築

「ライフデザイン」に対する多様なニーズに応えるために幅広い事業者と連携することや、個人の機能を引き出すライフコンサルティング機能を提供することで、結婚産業のみならず、独身層向けの広い意味での生活支援（ライフサポート）産業として発展していくことが必要。

(2) サービスの信頼性や質の確保　認証制度も含めた検討の必要性

サービスの水準、提供されるサービスの内容、料金の仕組等について、一定の水準や合理性を満たしていることを第三者が評価し、その基準を満たしている事業者に対して、認証を与える仕組み（いわゆるマル適マーク）の導入が必要。

認証の基準としては、例えば、①契約・解約などに係る関係法令の遵守、②サービス内容の明確化、③本人確認などの項目について定めることが考えられる。

(3) 結婚相談業・結婚情報サービス業のイメージ向上

サービス全体の評判を管理・向上する、いわゆる「レピュテーション・マネジメント」をはじめ、業界全体のイメージを作り変えていくための戦略的な広報・広告戦略が必要。例えば、テレビ CM 等は、日本民法放送連盟の自主規制によりテレビ CM を行うことが出来ず、その解禁は業界イメージを変えていく上での方策の一つとなる可能性あり。」[6]

このように本格的に国も調査に乗り出し、人々が家族を形成できるよう、対策に取り組もうとしているということがわかる。しかし、血縁関係は先ほども述べたように、個

---

[5] 経済産業省商務情報政策サービス産業課　H18 年 5 月「少子化時代における結婚関連産業の在り方に関する調査の論点について」
＜http://www.meti.go.jp/press/20060502001/houkokusho-ronten-set.pdf＞12 月 17 日

[6]経済産業省商務情報政策サービス産業課　H18 年 5 月「少子化時代における結婚関連産業の在り方に関する調査の論点について」
＜http://www.meti.go.jp/press/20060502001/houkokusho-ronten-set.pdf＞12 月 17 日

人の意思や都合によるところが大きいため、これらの対策によって、劇的に変わるとは考えにくい。

３．２　地縁の希薄化に対する対策について

地域のつながりを濃くすることによって、地縁というものの希薄化を防ぐということは可能であろう。第２章で言及した図２－７「近所との望ましい付き合い方」というアンケートを参考にすればわかるように、正直、現代人は隣近所の人たちと深く付き合いたいという気持ちはなくなってきていると言える。しかし、それでも困ったときには、助け合いたいと答えた人は6割を超えている。

つまり、家族などがおり、強固な血縁関係を築けており、頼れる人がいる場合は、地縁はそこまで重視されないのではないかと思われる。ご近所付き合いは、あいさつ程度で済まし、特に深い付き合いはしないという現代人は非常に多いだろう。しかし、家族など頼れる人がいなくなっていしまった時などに頼れるのは地縁だと言えるだろう。

血縁関係の希薄化に対する対策では、いわば「無縁」予備軍である若い世代に対する対策しかあげることができず、深刻な孤独な状況にある単身高齢者に対する対策をあげることはできなかった。しかし、地縁は単身高齢者に対して大きな力を発揮することができる。地域で高齢者の面倒を見ていくとなったとき重要なのが、以上の四つである。

「①結ぶ　スポーツ、レクリエーション、親睦の行事、趣味の会、各種サークル活動

②学ぶ　生涯学習、社会教育講座、

③担う　町内会、自治会、コミュニティンの運営。民生委員、保健委員、区政協力委員活動。婦人会、老人会などの層別組織の運営。各種機能団体、ボランティア活動、伝統文化の継承

④創る　地域資源活用による仕事おこし。高齢者協同組合、生きがい生協での就労、生活の創造」[7]

このような地道な活動を各自治体が行っており、さらなる充実のためには、積極的参加を促すための広報活動の強化など課題は山積みであると言える。

このような地域の活動の中でも、近年、注目されているのが、高齢者と地域とのつながりのために、「公園」を利用できるのではないかという議論である。

公園は、高齢者の地域の居場所づくり、また高齢者同士また、老若男女問わず多くの人と接することができる場として、注目されてきている。近年では少子化が進み公園には子どもが少なくなり、逆に高齢者の姿が目立つようになってきている。公園の遊具も幼児用のものから高齢者向けの健康遊具を設ける自治体も増えているようである。退職した高齢者は元気な人も多く、公園は高齢者の憩いの場だけではなく学びや社会参加を促す新たな生きがいと生涯教育などの場にもなるのではないかといわれている。しかし、公園という空間があるだけでは人々のつながりは生まれないだろう。高齢者同士や多世代が交流するためには公園で交流活動の企画や運営をする必要があると言える。それを実際に企画したのが（財）東京市町村自治調査会の『公園を舞台とした地域再生～あなたが主役の「好縁」

[7] 山崎丈夫「地縁組織論　地域の時代の町内会、自治会、コミュニティ」p128

づくり』という調査研究報告である。[8]

この報告書の中で、公園を舞台にして、地域のつながりをつくるためには、まず、NPO、市民、行政にそれぞれの役割を持たせ、協同の仕組みを作るべきだということを提唱している。NPO には公園という場所を最大限に生かせるために、市民が興味を持ちそうなプログラムを作り、運営を行う役割を持ち、行政は NPO をバックアップするという役割を担う必要がある。行政の持つ、信用力や情報力を生かして、NPO を支援するという体制の構築が期待されている。そして、市民はこれらのプログラムに積極的に参加するという姿勢を求められる。また、これだけでなく、地域のつながりを復活するために「好縁コーディネーター」なる役職を作り、このプロジェクトを促進できるような存在を置くべきとある。「好縁コーディネーター」は市民の積極的参加を促すため、地域の特性を生かしたプログラムをつくり、市民と行政をつなぎ、実現に向けて行政や NPO を巻き込むような役割が期待されている。実際に多摩地域では、実現のための活動が行われているようである。

こういった市民、行政、NPO が一体となった活動により、公園を舞台にした、地域のつながりが形成できれば、高齢者の無縁化というものを防ぐことができ、地域で高齢者を見守るような体制をつくることができるのではないかと思われる。また、公園というものは、広く一定に地域に分布しているため、多くの地域でこういった活動を行うことが期待されるのではないだろうか。

３．３　新しい縁の可能性

ここまで、血縁、地縁の希薄化を防ぐための対策にこだわって論じてきた。しかし、ここでは地縁、血縁、社縁に代わる新たな縁の可能性について考えたい。

今までの縁に頼らず、無縁にならずに生きていくための具体的な案としては、他人と一緒に暮らすということである。この案であれば、家族がいなくなってしまい、身寄りがなく単身で暮らすしかないという人でも、他人ではあるが、一緒に暮らすことかでき、無縁という状況を打破することが可能である。他人と言っても、本当に知らない人同士ではなく、家族や恋人ではないが、仲が良く、気の知れたもの同士で暮らすということである。スウェーデン、デンマーク、オランダあたりでは仲間や親しい人々が生活を共同でおくるという「コレクティブ・ハウジング」の例がある。居住者は交代で食事を作り、全員で食事をとることもあり、そのほかの様々な雑務にいたるまで、協働でおこなうというものである。こういった共同生活は一緒に住もうというお互いの合意がないと不可能なため、どうしても、仲間や友人が中心となってしまう。見知らぬ人と暮らす例もあるようだが、どうしても気が合うかなどリスクが非常に高まってしまうだろう。

こういった共同生活のメリットは大いにあると言える。第一に、単身で住むと全部自分でやらなければならないのであるが、共同生活だと雑用をシェアしあうので、時間の負担が少なくて済み、家賃など費用の節約になる。

第二に、やはり、単身ではなく、人と一緒に暮らせるので、孤独感から解放されるとい

[8] (財) 東京市町村自治調査会「公園を舞台とした地域再生」＜http://www.tama-100.or.jp/pdf/kouen.pdf＞

うことがある。また病気や介護になった時も、助け合うことができるので、そういった意味での孤独からくる不安というものも大きく解消できると言える。

実際にこういった共同生活は北米ではさまざまな形式で行われ、19 世紀にイギリスではじまったのをきっかけにドイツ、オーストラリアから北欧などに広がり、アメリカでは 150 万戸を数えている。

「貧困問題やホームレス問題、移民問題や人種問題などがきっかけで発祥した欧米とは異なり、日本のコレクティブハウスの歴史は非常に浅い。「日本では 2003 年に東京、東日暮里に建てられた複合福祉施設「日暮里コミュニティ」の 2、3 階部分を占める「コレクティブハウスかんかんの森」という日本で初めての本格的なコレクティブハウスが誕生した。

また、阪神淡路大震災で家を失った高齢者がふれあい住宅と称して公営部門が建築した共同住宅で一定期間生活したという例もある。1997 年から約三年間に神戸を中心に合計 341 戸が建築さている。」[9]

現在では NPO コレクティブハウジング社が、こうった共同生活の普及に努めている。巣鴨や大泉学園などにあるコレクティブハウスも紹介しており、居住者も随時募集中のようである。

こういった形で日本にも広がりつつあるコレクティブハウジングであるが、問題点も多くあると言える。友人や知人でも長い期間過ごしていけば、感情のもつれや生活方式の違いなどによって、いざこざが生まれる可能性は大いにある。また、病気になったときや介護が必要になった際、本当に面倒をみてくれるのかという問題もあると言える。同居しているとはいえ、あくまでも他人なので、そういった部分は難しいと思われる。欧米などでは、そういったことも、共同生活を始める前に事前に契約して、どこまで面倒を見合うかといったことを取り決めるようである。

また、そもそも本当に無縁になってしまったら、頼れるような知人、友人はいないため、共同生活をする相手がいなくなってしまうということになる。これではコレクティブハウジングも意味がない。しかし、そうなってしまう前の無縁化の防止という面では大きな力を発揮してくれることは間違いないと考えられる。

現在、このコレクティブハウジングに関する活動は NPO が中心になっているが、今後さらなる普及を目指すのであれば、やはり、行政の積極的な支援が必要不可欠なのではないかと思われる。行政には家族に代わる新しいつながりとして、こういった共同生活のできる施設の普及に努めてほしい。

４.「無縁」にならず生きていけるような社会とは

ここまで、日本の無縁社会の現状そして、背景、またそれらに対する対策を考えてきた。ここで、本論文の題名に立ち返るのですが、無縁にならずに生きていけるような社会とはというものなのかについて、考えたいと思う。

---

[9] 久保田裕之 2009「他人と暮らす若者たち」p 177－178

まず、ここまで分析してきたことから考えると、今後日本社会に存在する縁というものはどんどん希薄化していくということは間違いないのではないかと思われる。今まで大きく日本社会に存在していた血縁、地縁、社縁は、ここまでに論じてきたどんな対策を打とうと希薄化していくというのは避けられないのではないだろうか。なぜなら、ここまで出てきたアンケートや統計によってわかるのですが、日本人は自らの意思によって、縁を断ち切っているということがわかるからである。社会環境の変化がそうさせている部分もあるが、個々人の意思の問題が大きいと言える。無縁社会に関して、調べれば調べるほど、自ら孤独を望んでいるという人の多さに正直驚いた。

つまり、縁は濃ければいいというものでもないということである。従来の日本社会では血縁、地縁、社縁を中心に人とのつながりが非常に濃い状況であったと言える。そのおかげで相互に助け合い、孤独死など心配することはまずないという非常に大きなメリットがあった。しかし、その半面、社縁が濃すぎて、働きすぎで過労死という例や、地縁が濃すぎると、近所とウマが合わない時はつらいでしょうし、村八分の問題などもこういったところからでてきていた。個人のプライバシーの意識も昔より高くなっているので、現代人が必ずしも社会に縁を求めているわけではないように思える。

しかし、一方でははじめで述べた図表０－１でわかるように人とのつながりというものが、生きがいにつながっている部分も大きく、そこのところのバランスが大事なのではないかと考えられる。つまり、図表 2―7　でもわかるように、困ったときに、助けてくれるような関係を人と築けておくというのがベストなのではないだろうか。

そのために、社会がどうあるべきなのかということを考えたとき、従来の縁が希薄化、またはなくなってしまったとき、かわりに人とのつながりを作ることができ、いつでも頼れる存在がある、というような柔軟な対応ができる社会が理想なのではないかと考えられる。具体的には、無縁予備軍である現役世代と無縁状態にある高齢者に対して、それぞれ対策をする必要があると言える。

現役世代に対しては、ここまで述べてきたような、結婚関連産業の充実というのは急務なのではないかと考えられる。また、行政による家庭に関する相談ができるサービスの充実や共同生活の一般化などであろう。3 章で述べた、血縁復活のための結婚サービスや新しい縁としての共同生活の例といった対策はまだ、国内では一般化しておらず、やっとはじめたばかりというものがほとんどであるといえます。将来的な無縁になってしまう人々を防ぐためにも、行政によるこれらの事業への協力というものが不可欠なのではないだろうか。

また、現在、無縁状態になってしまっている単身高齢者に対して、どういった対策がうてるかということも重要である。無縁にならないよう、未然に防ぐということがベストではあるが、無縁になってしまった時、どんな対応ができるかということに社会の真価が問われると言える。同じく第 3 章で述べたような地域の活動の活発化や単身高齢者の家に対しての見回りサービスの強化や自治体、NPO の協力は不可欠であろう。こういったサービスの強化は急務であると言える。

しかし、結局、単身高齢者自身がつながりを求め、申し込みをしなければ、こういったサービスは行われないというケースが多い。いくら、対策を打っても、個人がつながりを求めていなければ、状況は何も変わらないと言える。これは高齢者、現役世代にかかわら

ず、結局は個人の意思の問題なのではないかと思われる。しかし、つながりをもとめているのに、無縁になってしまっているような人たちを見逃さないよう、行政、NPO、民間が一体となった地道な広報活動やサービスの充実というものが不可欠なのではないだろうか。

５．おわりに　今後の課題について

「無縁社会」という昨今メディアなどでもよく取り上げられるテーマで論文を進めてきたが、まず、無縁であることの何が問題なのかという課題につきあたった。NHK スペシャルに関してもやらせの部分もでてきており、無縁社会はメディアが作り上げた幻想だと言う人も少なくない。また、縁の希薄化はなるべくしてなった、何が悪いのだといった論調で「無縁社会」について書かれている記事も多くある。こういった「無縁社会」懐疑論に対して、言及することができなかったということに関しては課題なのではないかと考えている。

また、昨今は、若者を中心に、生身の人とのつながりではなくインターネット上につながりを求めている人たちも多いという現状もある。こういった若年層の無縁予備軍の人たちの現状というものについて、ほとんど触れることができないまま終わってしまったという反省が残ったと言える。

また、無縁対策の際に社会保障については、ほとんど触れることができず、民間や NPO が行う対策中心になってしまったという反省が残る。特別養護老人ホームの増加や介護従事者の待遇改善、人数増加などを国が積極的におこなうことで、単身高齢者に対しての無縁対策をすることはできる。また、民生委員の活躍の期待など、国が行える政策というものにほとんど触れることができなかったのも課題といえる。

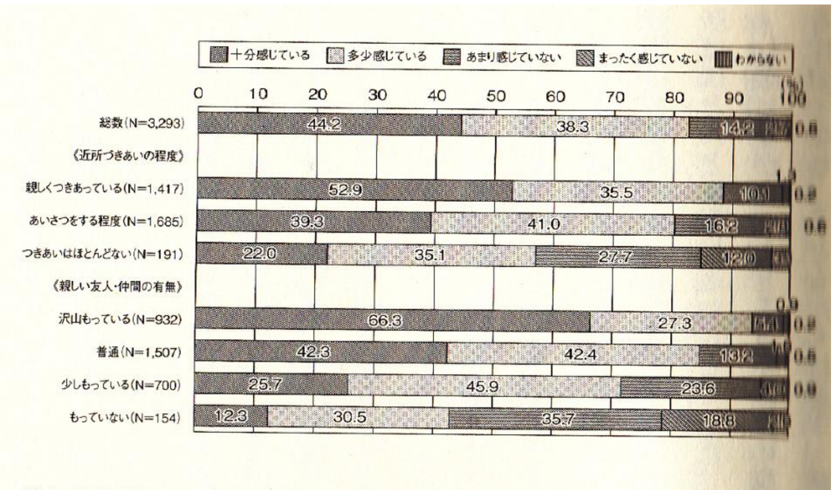
そして、最後に結局個人の問題として、締めくくってしまい、テーマに対して、しっかりと答えを出すことができなかったのが、最大の反省すべき点だと思っている。無縁社会が内包する問題は想像以上に広く、しっかりと社会を見て答えをだしていく必要があるのではないかと感じた。

引用参考文献

梨本敬法編　2011『無縁多死社会』洋泉社 MOOK
橘木俊詔著　2011『無縁社会の正体　血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか』株式会社 PHP 研究所発行
NHK 無縁社会プロジェクト取材班編『無縁社会　無縁死三万二千人の衝撃』文藝春秋発行
落合恵美子著　2004『21 世紀家族へ』有斐閣発行
伊藤光晴監修　1986『21 世紀の家族像』日本放送出版協会発行
湯沢擁彦、宮本みち子『新版データで読む家族問題』日本放送出版協会発行
山田昌宏著　2005『迷走する家族問題』有斐閣発行
松原惇子　2010『おひとり死』河出書房新社発行
吉田太一 2008　『おひとりさまでもだいじょうぶ。』ポプラ社発行
小谷部育子編著 2004『コレクティブハウジングで暮らそう』丸善
久保田祐之 2009『他人と暮らす若者たち』集英社新書
橘木俊詔　2005　『企業福祉の終焉　格差の時代にどう対応すべきか』
伊藤シヅ子 2010『呼び寄せ高齢者　孤立から共生へ』
山崎丈夫 1999『地縁組織論　地域の時代の町内会、自治会、コミュニティ』
平成 19 年版国民生活白書
＜http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020104.html＞1（2010.　12.17）
＜http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020103.html＞（2011.　12.17）
一人一人を包摂する社会に向けての課題
＜http://www.kantei.go.jp/jp/singi/housetusyakai/dai1/siryou2.pdf#search=＞（2011.　12.　18）
(財）東京市町村自治調査会「公園を舞台とした地域再生」
＜http://www.tama-100.or.jp/pdf/kouen.pdf＞（2011.　12.　18）
[1]経済産業省商務情報政策サービス産業課　「少子化時代における結婚関連産業の在り方に関する調査の論点について」
＜http://www.meti.go.jp/press/20060502001/houkokusho-ronten-set.pdf＞（2011.　12.　17）

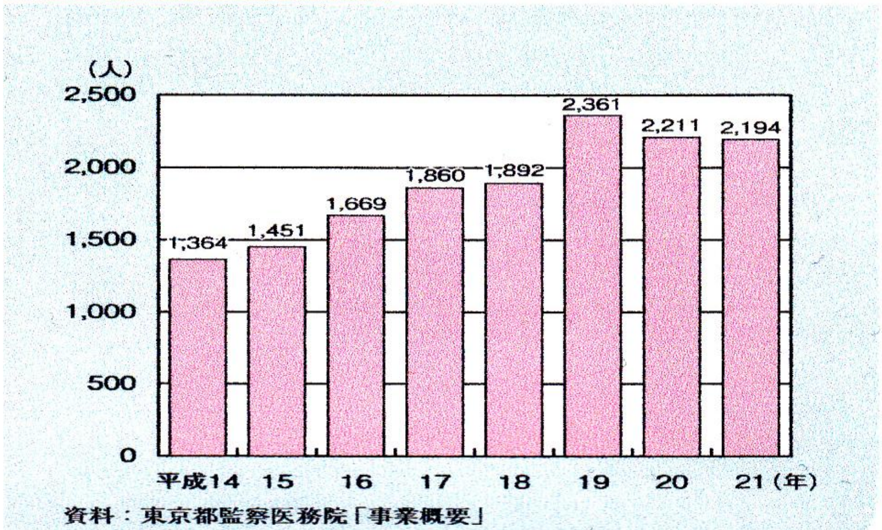
図表

図表０－１　近所付き合いの程度別／友人有無別生きがいの有無



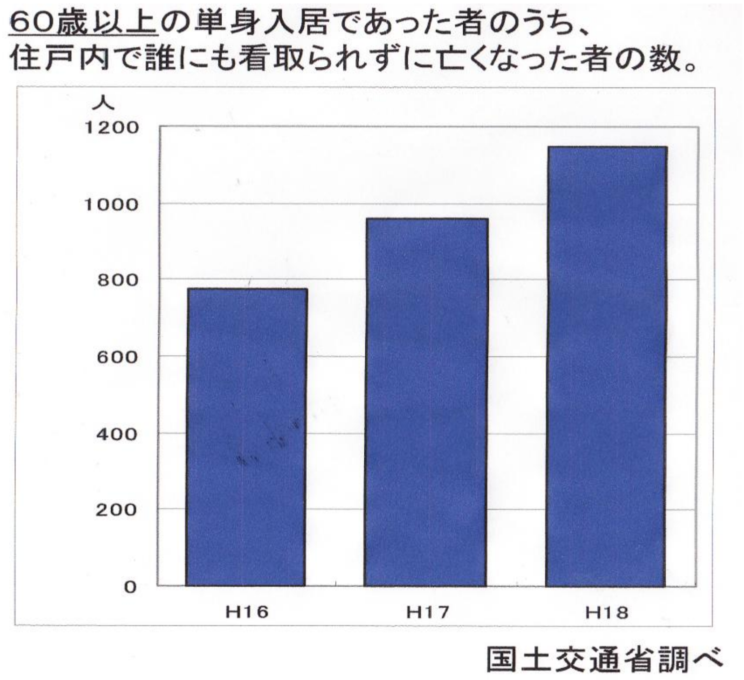
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女
資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）

図表１－１　東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者

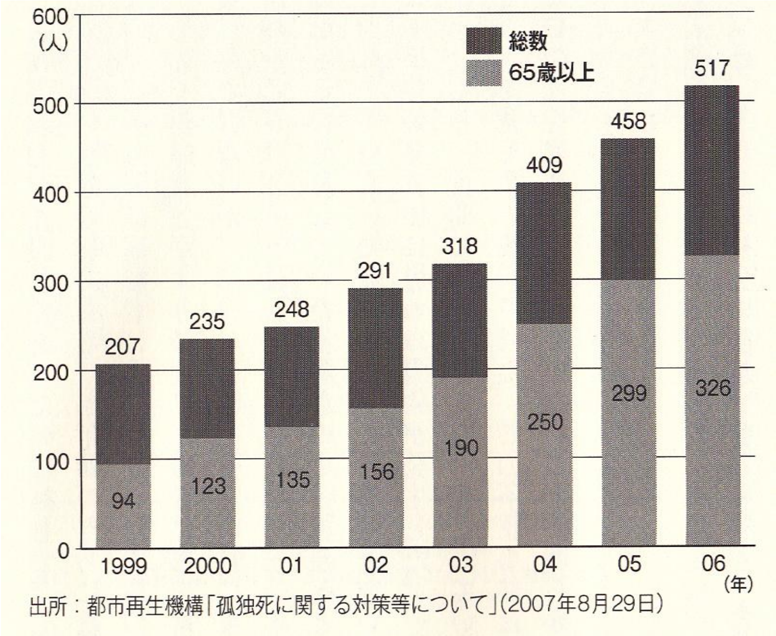


資料：東京都監察医務院「事業概要」

図表１－２公営住宅における孤独死者数



図表１－３　UR 都市機構賃貸住宅における孤独死者数



図表１－４　総世帯および世帯の種類別世帯数の割合（1920～2005 年）

（%）

年次	総世帯	一般世帯		施設等の世帯	普通世帯		準世帯
		総数	単独世帯		総数	単独世帯	
1920	100.00	…	…	…	99.12	5.72	0.88
1930	100.00	…	…	…	99.17	5.46	0.83
1940	100.00	…	…	…	99.11	…	0.89
1950①	100.00	…	…	…	99.07	5.36	0.93
1960	100.00	※99.88	※16.49	※0.12	②95.26	②5.06	4.74
1965	100.00	…	…	…	95.84	7.75	4.16
1970	100.00	※99.75	※20.21	※0.25	96.36	10.36	3.64
1975	100.00	※99.61	※19.45	※0.29	97.29	13.18	2.60
1980	100.00	99.47	19.73	0.38	94.70	14.96	5.15
1985	100.00	99.60	20.70	0.32	95.66	16.76	4.26
1990	100.00	99.11	22.88	0.25	95.50	19.27	3.86
1995	100.00	99.53	25.48	0.23	96.31	22.26	3.45
2000	100.00	99.40	27.43	0.22	96.71	24.74	2.92
2005	100.00	98.98	29.17	0.20	96.80	26.99	2.38

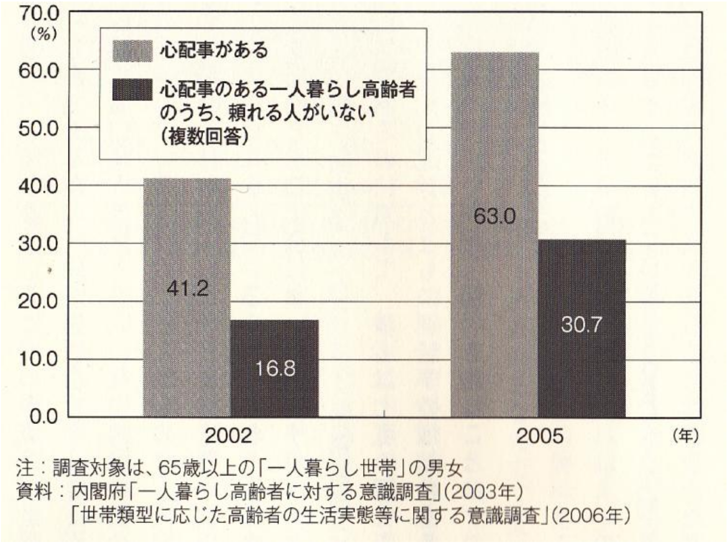
注：総務省統計局『国勢調査報告』による
①沖縄を除く。②沖縄の「間借り・下宿などの単身者」を含む。※1980年の定義に基づいて組み替えた場合の総世帯数に占める割合
出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』

図表１－５　家族類型別一般世帯数の将来推計（2005 年～2030 年）

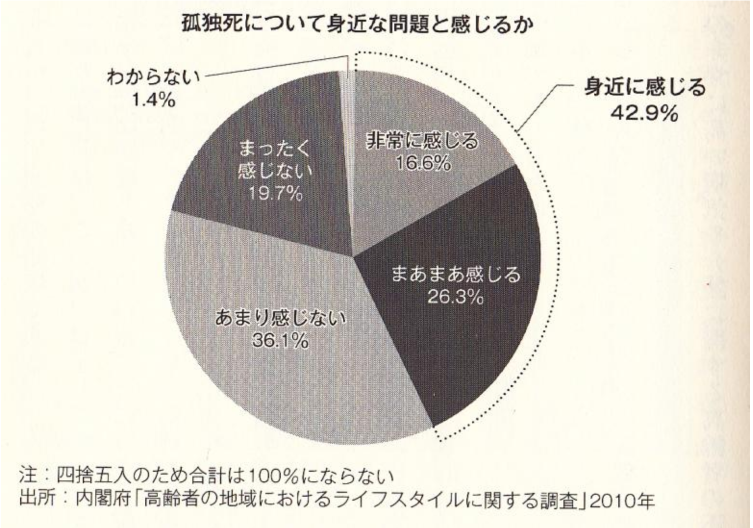
年次	総数	核家族世帯				単独	その他
		総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
世帯数（1,000世帯）							
2005	49,063	28,394	9,637	14,646	4,112	14,457	6,212
2010	50,287	28,629	10,085	14,030	4,514	15,707	5,951
2015	50,600	28,266	10,186	13,256	4,824	16,563	5,771
2020	50,441	27,452	10,045	12,394	5,013	17,334	5,655
2025	49,837	26,358	9,762	11,524	5,072	17,922	5,557
2030	48,802	25,122	9,391	10,703	5,027	18,237	5,443
割合（%）							
2005	100.0	57.9	19.6	29.9	8.4	29.5	12.7
2010	100.0	56.9	20.1	27.9	9.0	31.2	11.8
2015	100.0	55.9	20.1	26.2	9.5	32.7	11.4
2020	100.0	54.4	19.9	24.6	9.9	34.4	11.2
2025	100.0	52.9	19.6	23.1	10.2	36.0	11.2
2030	100.0	51.5	19.2	21.9	10.3	37.4	11.2

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（平成20年3月推計）による

図表１－6　日常生活における心配事およびその内容について



図表１－７　高齢者の不安の程度



図表２－１　普通婚姻率と普通離婚率の推移

年　次	普通婚姻率(%)
1890	8.1
1900	7.9
1910	9.0
1920	9.8
1925	8.7
1930	7.9
1935	8.0
1940	9.3
1947	12.0
1950	8.6
1955	8.1
1960	9.3
1965	9.8
1970	10.0
1975	8.5
1980	6.7
1985	6.1
1990	5.9
1995	6.4
2000	6.4
2005	5.7
2007	5.7

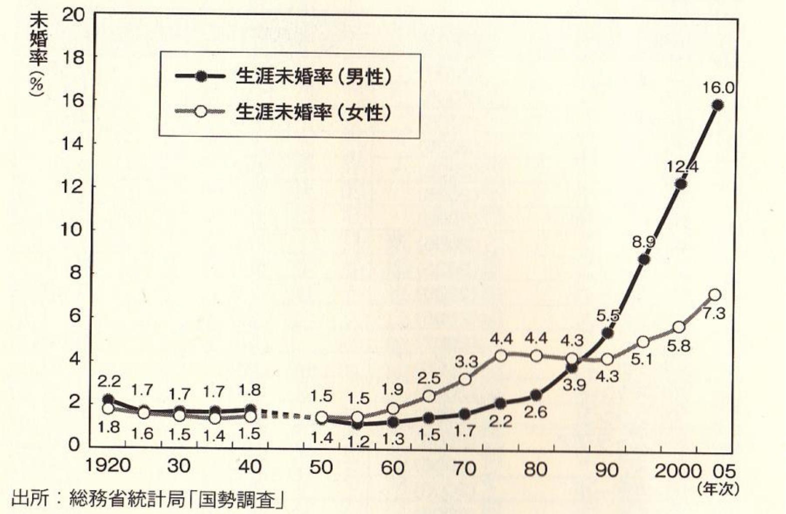
注：1890年は内閣統計局『帝国統計年鑑』、1900年以後は厚生労働省統計情報部『人口動態推計』による。1947～72年は沖縄県を含まない。1942年以前の総数には初婚・再婚の別不詳を含む。率は10月1日現在人口を分母とした1,000についてのもの。婚姻数は日本で発生した夫妻の少なくとも一方が日本人であるが、普通婚姻率の分母は、1940年までは日本に在住した外国人も含む総人口が用いられ、1947年以降は、日本人人口を分母としている

年　次	普通離婚率(%)
1890	2.73
1900	1.46
1910	1.21
1920	1.00
1925	0.87
1930	0.80
1935	0.70
1940	0.68
1947	1.02
1950	1.01
1955	0.85
1960	0.75
1965	0.79
1970	0.93
1975	1.07
1980	1.22
1985	1.38
1990	1.28
1995	1.60
2000	2.10
2005	2.08
2007	2.02

注：1890年は内閣統計局『帝国統計年鑑』、1900年以後は厚生労働省統計情報部『人口動態推計』による。1947～72年は沖縄県を含まない。率は10月1日現在人口を分母とした1,000についてのもの。日本で発生した夫妻の一方が日本人である離婚数。普通離婚率の分母は、1920～40年は日本に在住する外国人も含む総人口が用いられ、1947年以降、日本人人口を分母としている

出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』2009年

図表２－２　生涯未婚率の増加



出所：総務省統計局「国勢調査」

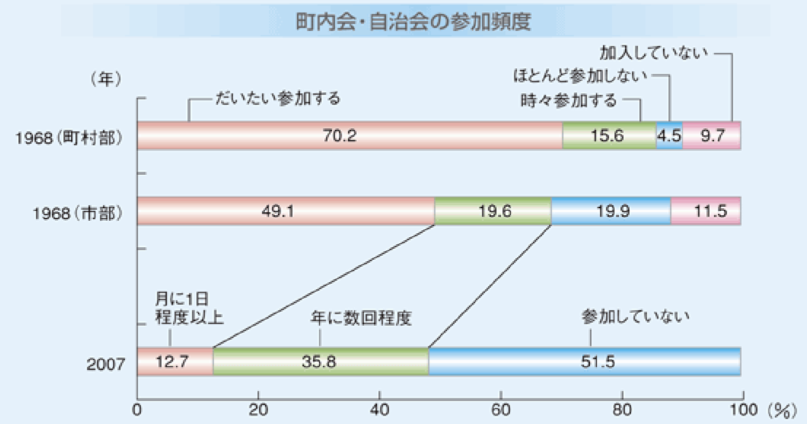
図表２－３　調査年別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚の意思	第8回 調査 (1982年)	第9回 調査 (1987年)	第10回 調査 (1992年)	第11回 調査 (1997年)	第12回 調査 (2002年)	第13回 調査 (2005年)
男性						
いずれ結婚するつもり	95.9	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1
不詳	1.8	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9
総数（18～34歳）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本数	2,732	3,299	4,215	3,982	3,897	3,139
女性						
いずれ結婚するつもり	94.2	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0
一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6
不詳	1.7	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3
総数（18～34歳）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本数	2,110	2,605	3,647	3,612	3,494	3,064

設問：「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」　1．いずれ結婚するつもり、2．一生結婚するつもりはない
注：対象は18～34歳未婚者
出所：国立社会保障・人口問題研究所『平成17年 第13回出生動向基本調査』

図表２－４

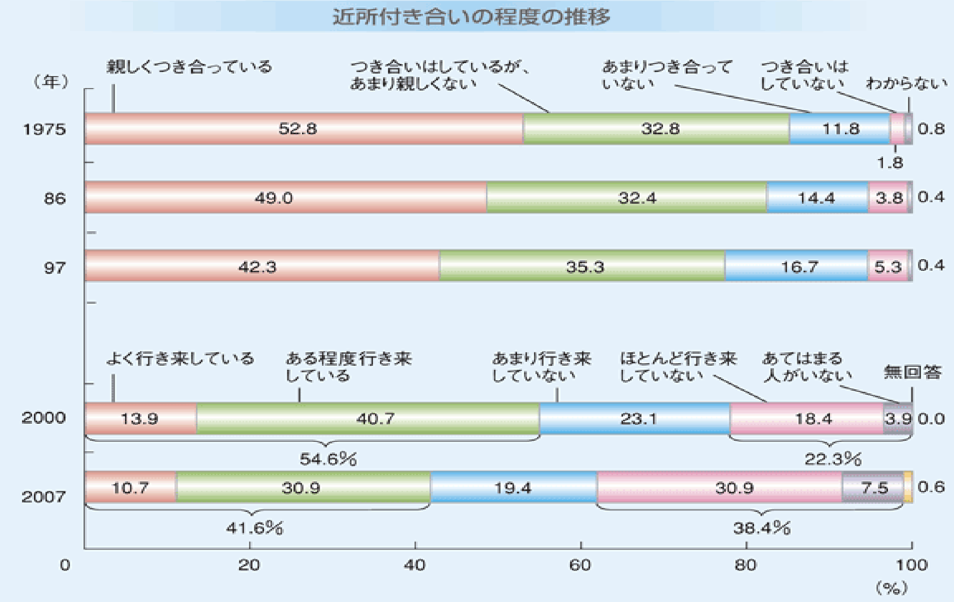
第2-1-22図　町内会・自治会への参加頻度は少なくなっている



（備考）1．内閣府「住民自治組織に関する世論調査」（1968年）、「国民生活選好度調査」（2007年）により作成。
2．1968年は、「お宅は町内会・部落会等に入っていますか。」という問に対して回答した人数を母数として、「入っている」以外の回答をした人を「加入していない」とした。
また、同質問に対し、「入っている」と回答した人のうちの「お宅では、町内会・部落会等のしていることに、だいたい参加していますか、それとも時々参加する程度ですか。」という問に対し、「だいたい参加する」、「時々参加する」、「ほとんど参加しない」と回答した人の人数を先の問の回答者数を母数として、それぞれの割合を算出した。
3．2007年は、「あなたは現在、『町内会・自治会』のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答え下さい。」という問に対し、回答した人の割合。ただし、「ほぼ毎日」、「週に2～3日程度」、「週に1日程度」、「月に1日程度」を「月に1日程度以上」と合算して表示している。
4．回答者は、1968年は全国の都市のうち昭和40年国勢調査時の人口集中地区人口が3万人以上の都市でその人口集中地区に居住する世帯主500人と主婦500人および全国の町村部に居住する世帯主500人と主婦500人（わからないを除く）。2007年は全国の15歳以上80歳未満の男女3,345人（無回答を除く）。

図表２－５

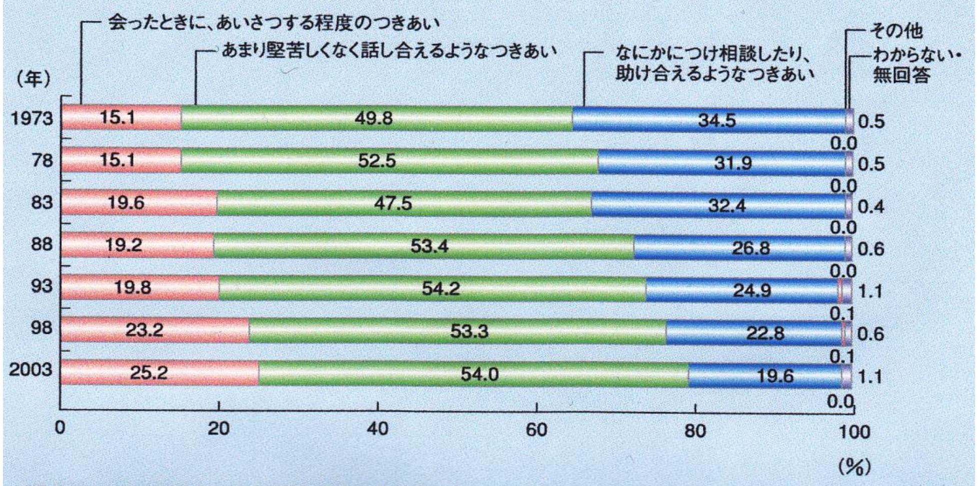
第2-1-19図　近隣関係は希薄になっている



（備考）1．内閣府「社会意識に関する世論調査」（1975、86、97年）により作成および「国民生活選好度調査」（2000、2007年）により特別集計。
2．1975、86、97年は「あなたは、地域での付き合いをどの程度していらっしゃいますか。この中ではどうでしょうか。」という問に対し、回答した人の割合。
2000、2007年は「あなたは現在、次にあげる人たち（「隣近所の人」）とどのくらい行き来していますか。（○はそれぞれ1つずつ）」という問に対し、回答した人の割合。
3．回答者は、1975、86、97年は全国の20歳以上の者。2000年は、全国の20歳以上70歳未満の男女。2007年は、全国の20歳以上80歳未満の男女。

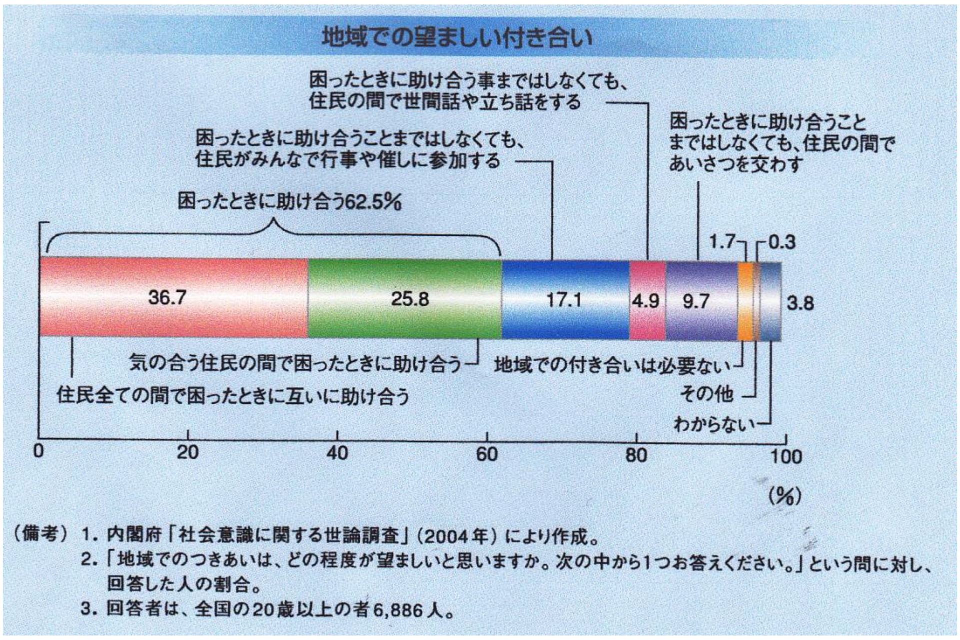
図表２－６

隣近所との望ましい付き合い方



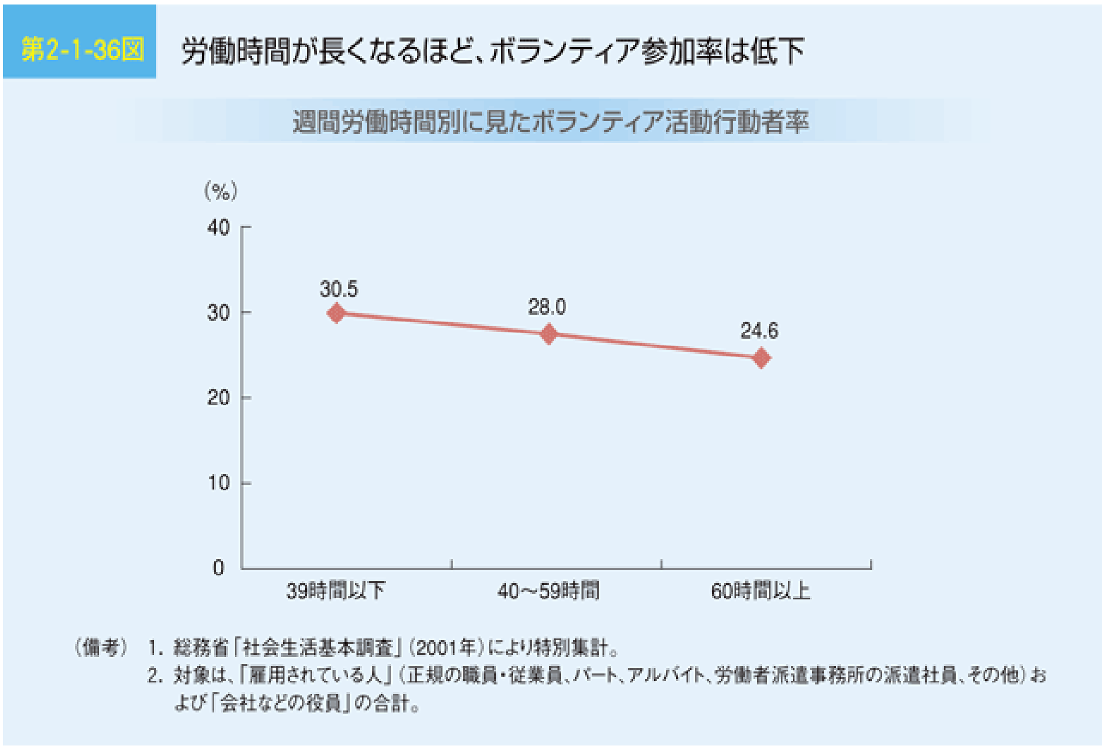
（備考）1．NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」により作成。
2．「隣近所の人とのつきあいのしかたがのせてあります。あなたはどれが望ましいとお考えですか。実際にどのようにしているかは別にして、ご希望に近いものをお答えください。」という問に対し、回答した人の割合。

図表２－７



地域での望ましい付き合い
困ったときに助け合う事まではしなくても、住民の間で世間話や立ち話をする
困ったときに助け合うことまではしなくても、住民がみんなで行事や催しに参加する
困ったときに助け合うことまではしなくても、住民の間であいさつを交わす
困ったときに助け合う62.5%
36.7
25.8
17.1
4.9
9.7
1.7
0.3
3.8
気の合う住民の間で困ったときに助け合う
住民全ての間で困ったときに互いに助け合う
地域での付き合いは必要ない
その他
わからない
0
20
40
60
80
100
(%)
（備考）1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(2004年)により作成。
2.「地域でのつきあいは、どの程度が望ましいと思いますか。次の中から1つお答えください。」という問に対し、回答した人の割合。
3. 回答者は、全国の20歳以上の者6,886人。

図表２－８



第2-1-36図
労働時間が長くなるほど、ボランティア参加率は低下
週間労働時間別に見たボランティア活動行動者率
(%)
40
30
20
10
0
30.5
28.0
24.6
39時間以下
40～59時間
60時間以上
（備考） 1. 総務省「社会生活基本調査」(2001年)により特別集計。
2. 対象は、「雇用されている人」(正規の職員・従業員、パート、アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、その他)および「会社などの役員」の合計。